

# 現業評議会ニュース VOL.45

職場改善に  
むけた学習会

## 現業職員の強みを活かした 地域に応じた公共サービスの提供を

自治労現業評議会は9月25日に「職場改善にむけた学習会」をウェブで開催し、約230人が参加した。この学習会はその時々的情勢や課題を踏まえ、適宜行い、今学習会では、多くの自治体において安易な民間委託が提案されている実情を踏まえ、今後の取り組み提起や委託提案を撤回させた事例などの報告を行った。

### 改めて費用対効果の算出の補正を求める

職員組合の指摘に沿った修正資料

運営管理経費	委託の場合	直営の場合
正規職員給与	230,553,258	230,553,258
臨時職員給与	6,940,576	13,881,152
非常勤給与	11,367,166	12,492,882
事業費	80,780,000	81,605,999
委託費	25,179,000	0
合計	354,820,000	338,533,291

正規職員の給与  
39人×5,911,622円

臨時職員の給与  
4人×1,735,144円

委託の場合 - 直営の場合  
効果額 16,286,709円増

当局が示した業務委託の必要性と根拠は不適正であることになる

取り組み事例では、神奈川県本部の自治労座間市職の矢作彰啓委員長より、学校給食調理場の委託撤回にむけた取り組みについて報告を受けた。矢作委員長は当局から示された「経費削減になり財政効果がある」とした委託提案について、組合独自で経費を調査した結果、「業務委託をすることで支出増になる」資料を提示し、提案に対する整合性を追及するとともに、職員の新規採用を要求してきたと報告した。あわせて、現業職員が担っている業務の必要性を指摘し、交渉を積み重ねた結果、「職員不補充を基本原則」とした自治体の取り組み方針を変更させ、新規採用を勝ち取り、業務委託提案を撤回させたと述べた。



(取り組み報告する矢作委員長)

### 「2025年度現業セミナー」の開催のお知らせ

現業評議会は、11月23日(土)13時~16時に東京(AP市ヶ谷)で「2025年度現業セミナー」を対面+ウェブ併用で開催します。

セミナーでは、現業職員だからこそできる業務の確立などについて、東洋経済新報社のコラムニスト風間直樹さんを招いての講演や各単組の取り組み報告を予定しています。

参加される際は各県本部までご連絡をお願いします。多くの参加者をお待ちしています。



岸さん!  
ちょっと聞いてよ!



### 現場の課題を国会に反映させるために

第27回参議院議員選挙にむけ現業評議会では、「岸まきこ」の名前を広く知ってもらうために、動画を作成しました。

是非、会議だけでなく、各現場・組合員に見てもらえるよう、各単組での取り組みをお願いします。

逆に教えてよ編



清掃職員編



学校給食調理員編



学校用務員編



三多摩メーデー編

# 現業評議会ニュース VOL.45-1

## 各部会幹事会 各職種の現状や課題を把握し 現場改善にむけた取り組みの強化にむけ

現業評議会では、各職種における課題を共有化し、解決していくことを目的に5つの部会（清掃・学校給食・学校用務員・県職現業・一般現業）を設置している。

今年度も、10月4日の県職現業部会を契機に10月20日まで各部会を開催していく予定。部会では、10月下旬から行う各省庁の要請行動の項目について、議論していく。特に第1次要請行動での各省庁から示された回答や各省庁が公表した予算概要を踏まえ、現場実態にもとづいた予算措置を求めていくことから、各幹事からの意見を積み重ね、第2次要請行動へと繋げていく。

また、学校給食部会では、ノロウィルスの検査状況や職場の配置基準について独自で現場実態調査を行っている。今後は、各単組の状況を把握した上で、各県本部・各単組に情報共有するとともに、学校給食部会としての取り組みを提起していく。

その他の部会幹事会においても、各職場の課題解決にむけ議論するとともに、今年度、開催が予定されている第5回現業政策集会についても全国の課題を把握し、課題解決にむけ、具体的に今後、議論していく予定。



部会長を中心に情報共有し、取り組みにむけ議論を深めた  
(写真上：県職現業部会 写真下：学校用務員部会)



### さまざまな場所で業務を担う現業職員（試験研究所）

現業職員の業務内容は多岐に渡り、その職種ごとにさまざまな現場が存在し、また、業務内容によっては、長い月日をかけて技術の継承が必要不可欠な現場もある。

県職現業部会の職種の中で、試験研究所もそのうちの1つであり、畜産や農林など「公」としての役割を果たすために、現業職員が担っている業務は、どれも欠かすことができない内容となっている。

畜産関係では、家畜の世話や調教をはじめ、凍結精液の生産・配布などの業務を担っている。各業務では専門の知識や経験が必要であるとともに1人で業務を担っていることが多く、技術の継承が大きな課題となっている。農林関係においても同様に圃場管理など、それぞれの業務で現業職員が活躍している。



(広大な敷地で数多くの品種を栽培)

その一方で、慢性的な人員不足をはじめ、施設の老朽化、さらには研究費用の削減など、試験研究職場を取り巻く環境は大変厳しい。

住民には接する場面が少ないが、種の保存などの「公」の役割を適切に果たすため、現業評議会では部会を通じて課題を共有するとともに、必要な人員や予算を確保にむけ、省庁や国会対策を強化していく。



写真上（長崎和牛の生産・拡大にむけ、牛を誘導し、精液採取を行う職員）



(多様な業務がある中の1つ、削蹄風景  
削蹄：健康維持のため、爪をきること)